



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月27日

上場会社名 ワシントンホテル株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 4691 URL <https://www.washingtonhotel.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内田 和男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理財務部部長 (氏名) 森 良一 (TEL) 052(745)9036
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	19,786	△7.6	1,269	△57.5	1,218	△57.1	408	△76.0
2019年3月期	21,410	△0.0	2,988	△5.4	2,836	△5.8	1,704	△10.9

(注) 包括利益 2020年3月期 369百万円(△79.1%) 2019年3月期 1,770百万円(△7.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	37.06	—	3.1	4.7	6.4
2019年3月期	168.81	—	15.6	11.9	14.0

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 一百万円 2019年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	26,684	14,445	54.1	1,187.47
2019年3月期	25,131	11,729	46.7	1,161.91

(参考) 自己資本 2020年3月期 14,445百万円 2019年3月期 11,729百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	830	△3,151	2,310	3,099
2019年3月期	2,926	△3,815	881	3,109

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	16.00	16.00	161	9.5	1.6
2020年3月期	—	0.00	—	21.00	21.00	255	56.7	1.8
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

※2021年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定です。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の業績予想につきましては、現時点でコロナウイルスの感染拡大が当社グループの事業活動および経営成績に与える影響を合理的に見積もることが困難であることから未定といたします。今後、予想が可能となった時点において速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	12,170,000株	2019年3月期	10,100,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期	4,850株	2019年3月期	4,850株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	11,016,051株	2019年3月期	10,095,150株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	18,306	△7.1	1,375	△54.3	1,315	△53.9	443	△77.1
2019年3月期	19,709	0.8	3,011	△2.6	2,857	△3.1	1,940	3.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年3月期	40.29		—					
2019年3月期	192.18		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2020年3月期	26,528		14,445		54.5	1,187.47		
2019年3月期	24,931		11,694		46.9	1,158.38		

(参考) 自己資本 2020年3月期 14,445百万円 2019年3月期 11,694百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その実現を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中、前半は個人消費も持ち直し堅調に推移しましたが、後半は台風災害や日韓関係の悪化、さらには新型コロナウイルスの発生により国内外の経済活動が大幅に制約を受け、先行きが極めて不透明な状況となりました。

ホテル業界におきましては、新設ホテルの供給増による需給関係が厳しくなる中で、訪日外国人旅行者数も日韓関係悪化の影響により、8月から前年同月比マイナスに転じました。また、新型コロナウイルス感染拡大の影響で外出やイベントの自粛が広がり、特に2月以降は宿泊、飲食ともに需要が大きく減少することとなりました。

このような環境下、当社は新規ホテルとして、昨年6月に「R&Bホテル名古屋新幹線口」262室、今年3月に「R&Bホテル仙台東口」195室を開業いたしました。また、既存施設においても、「高崎ワシントンホテルプラザ」のロビーと客室の全面リニューアル工事を今年2月に完了させ、いずれも壁掛けテレビを導入するなど居住性を大幅に高める等、事業の拡大と商品力強化を行いました。

販売面ではさらに、国内外旅行会社との提携先を増やす等の関係強化に加え、インバウンドにおける韓国減少影響を埋めるべく、中国・東南アジアへシフトしての営業強化に取り組んでまいりましたが、当年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響を大きく受けることとなりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高19,786百万円（前連結会計年度比7.6%減）、営業利益1,269百万円（同57.5%減）、経常利益1,218百万円（同57.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益408百万円（同76.0%減）となりました。なお、当社はホテル事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,552百万円増加の26,684百万円となりました。主な要因といたしましては、売掛金が600百万円減少した一方で、「R&Bホテル名古屋新幹線口」、「R&Bホテル仙台東口」の新規出店等により有形固定資産が2,400百万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債総額は、前連結会計年度末に比べ1,163百万円減少の12,238百万円となりました。主な要因といたしましては、短期借入金1,020百万円、未払金410百万円や未払法人税等が491百万円減少した一方で、長期借入金が増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2,716百万円増加の14,445百万円となりました。主な要因は、資本金及び資本剰余金合計が2,508百万円、利益剰余金が246百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」と言う)は3,099百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、獲得した資金は、830百万円(前連結会計年度は2,926百万円の収入)となりました。収入の主な内訳は税金等調整前当期純利益1,112百万円、減価償却費689百万円等であり、支出の主な内訳は法人税等の支出額859百万円であります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は、3,151百万円(前連結会計年度は3,815百万円の支出)となりました。支出の主な内訳は有形固定資産の取得による支出2,913百万円等であります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、獲得した資金は、2,310百万円(前連結会計年度は881百万円の収入)となりました。収入の主な内訳は株式の発行による収入2,508百万円、支出の主な内訳は配当金の支払額161百万円であります。

(4) 今後の見通し

今後の経済情勢は、新型コロナウイルスの影響がどうなるか、いまだ予測しがたい状況であり、停滞の長期化も懸念されます。

このような状況のもと、まずは財務面の備えとして、借入枠の拡大を行うほか、一部ホテルの臨時休館等による感染リスクと損失拡大の回避、雇用調整助成金の活用や全社的なコスト見直しにより、損益分岐点売上の引き下げに努めてまいります。

販売面では、客室をテレワークなどのダイユースに向けて販売するなど売上減少を少しでも補うと同時に、新型コロナウイルス収束後に向けて、4月から当社最大の販売チャネルである「宿泊ネット」のポイント還元率を5%から7%に引き上げ、また、ホテル業界初となるPay Payギフトカードとのポイント交換を可能としております。さらに今後は新たな提携ホテルを増やすなど、集客力の強化を進めてまいります。

また、生産性向上のために、マルチジョブ（多能工化）に引き続き取り組むほか、管理部門における社内外の書類の電子化、データ分析のIT化を進めてまいります。

なお、新店として今年12月に「R&Bホテル名古屋駅前」237室を開業する予定です。

既存施設においても、今期は「博多中洲ワシントンホテルプラザ」と「R&Bホテル東日本橋」の客室全面リニューアルに着手いたします。年数が経過した既存ホテルの品質向上にも順次取り組んでまいります。

なお、2021年3月期の業績見通しにつきましては、新型コロナウイルスの影響により先行きを見通すことが困難であることから、業績への影響が合理的に算出できるようになりましたら公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,187,981	3,177,461
売掛金	889,512	289,231
原材料及び貯蔵品	44,601	42,951
その他	522,650	532,222
流動資産合計	4,644,745	4,041,866
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,607,054	8,623,804
土地	5,511,837	5,564,875
リース資産(純額)	1,770,410	1,707,170
建設仮勘定	1,739,285	1,056,268
その他(純額)	283,978	361,010
有形固定資産合計	14,912,566	17,313,128
無形固定資産		
ソフトウェア	175,299	147,235
その他	25,541	37,975
無形固定資産合計	200,841	185,210
投資その他の資産		
投資有価証券	207,991	165,056
繰延税金資産	337,154	13,147
差入保証金	4,686,505	4,888,849
長期貸付金	1,260	900
その他	160,555	96,207
貸倒引当金	△19,650	△19,650
投資その他の資産合計	5,373,817	5,144,510
固定資産合計	20,487,225	22,642,850
資産合計	25,131,971	26,684,717

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	242,459	132,856
短期借入金	1,020,200	—
1年内返済予定の長期借入金	935,791	1,017,756
リース債務	39,544	41,072
未払金	1,146,935	736,058
未払法人税等	508,224	17,157
賞与引当金	163,069	136,488
役員賞与引当金	12,000	8,000
ポイント引当金	139,279	146,267
関係会社整理損失引当金	—	40,252
その他	782,060	416,595
流動負債合計	4,989,565	2,692,505
固定負債		
長期借入金	5,675,761	6,619,825
リース債務	2,061,133	2,020,061
繰延税金負債	1,297	865
再評価に係る繰延税金負債	421	375
未使用商品券等引当金	28,370	22,136
役員退職慰労引当金	37,740	50,940
資産除去債務	182,266	432,686
その他	425,797	399,554
固定負債合計	8,412,788	9,546,443
負債合計	13,402,354	12,238,948

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	95,000	1,349,161
資本剰余金	4,668,552	5,922,713
利益剰余金	7,927,754	8,174,521
自己株式	△1,293	△1,293
株主資本合計	12,690,013	15,445,102
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△792	△43,677
繰延ヘッジ損益	△14,151	△10,250
土地再評価差額金	△945,452	△945,405
その他の包括利益累計額合計	△960,396	△999,333
純資産合計	11,729,617	14,445,768
負債純資産合計	25,131,971	26,684,717

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	21,410,636	19,786,345
売上原価	17,480,642	17,452,100
売上総利益	3,929,994	2,334,245
販売費及び一般管理費	941,473	1,064,688
営業利益	2,988,521	1,269,556
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,230	1,868
受取手数料	7,584	8,457
受取保険料	—	56,172
補助金収入	194	—
その他	14,946	37,547
営業外収益合計	24,955	104,045
営業外費用		
上場関連費用	—	20,447
支払利息	147,492	129,996
支払手数料	21,287	2,609
その他	8,144	2,251
営業外費用合計	176,924	155,304
経常利益	2,836,551	1,218,297
特別利益		
固定資産受贈益	—	4,131
投資有価証券売却益	1,390	—
特別利益合計	1,390	4,131
特別損失		
固定資産除却損	915	9,897
減損損失	30,204	58,325
関係会社整理損失引当金繰入額	—	40,252
投資有価証券評価損	115,128	—
その他	430	1,270
特別損失合計	146,679	109,745
税金等調整前当期純利益	2,691,262	1,112,683
法人税、住民税及び事業税	1,007,013	383,671
法人税等調整額	△19,897	320,722
法人税等合計	987,116	704,393
当期純利益	1,704,146	408,289
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,704,146	408,289

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	1,704,146	408,289
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64,189	△42,885
繰延ヘッジ損益	1,818	3,900
土地再評価差額金	—	46
その他の包括利益合計	66,008	△38,937
包括利益	1,770,154	369,351
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,770,154	369,351
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	95,000	4,668,552	6,375,035	△1,293	11,137,294
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△151,427		△151,427
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,704,146		1,704,146
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,552,719	—	1,552,719
当期末残高	95,000	4,668,552	7,927,754	△1,293	12,690,013

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	△64,982	△15,970	△945,452	△1,026,404	10,110,889
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当					△151,427
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,704,146
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	64,189	1,818	—	66,008	66,008
当期変動額合計	64,189	1,818	—	66,008	1,618,727
当期末残高	△792	△14,151	△945,452	△960,396	11,729,617

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	95,000	4,668,552	7,927,754	△1,293	12,690,013
当期変動額					
新株の発行	1,254,161	1,254,161			2,508,322
剰余金の配当			△161,522		△161,522
親会社株主に帰属する 当期純利益			408,289		408,289
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	1,254,161	1,254,161	246,767	－	2,755,089
当期末残高	1,349,161	5,922,713	8,174,521	△1,293	15,445,102

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	△792	△14,151	△945,452	△960,396	11,729,617
当期変動額					
新株の発行					2,508,322
剰余金の配当					△161,522
親会社株主に帰属する 当期純利益					408,289
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△42,885	3,900	46	△38,937	△38,937
当期変動額合計	△42,885	3,900	46	△38,937	2,716,151
当期末残高	△43,677	△10,250	△945,405	△999,333	14,445,768

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,691,262	1,112,683
減価償却費	510,346	689,359
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△830	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,152	△26,580
受取利息及び受取配当金	△2,230	△1,868
支払利息	147,492	129,996
支払手数料	21,287	2,609
減損損失	30,204	58,325
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,390	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	115,128	—
固定資産除却損	915	9,897
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,433	600,281
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,592	1,649
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,372	△109,602
未払消費税等の増減額 (△は減少)	145,540	△153,405
未払金の増減額 (△は減少)	91,471	△354,640
未払費用の増減額 (△は減少)	86,785	△111,039
その他	169,021	△28,962
小計	3,991,641	1,818,703
利息及び配当金の受取額	2,233	1,863
利息の支払額	△147,184	△130,129
法人税等の支払額	△920,476	△859,958
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,926,214	830,479
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	2,200	—
有形固定資産の取得による支出	△3,848,279	△2,913,489
無形固定資産の取得による支出	△41,369	△30,516
定期預金の払戻による収入	25,000	—
差入保証金の差入による支出	△1,651	△204,926
差入保証金の回収による収入	52,362	—
その他	△3,274	△2,542
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,815,011	△3,151,475
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,000,000	—
長期借入れによる収入	990,000	965,800
長期借入金の返済による支出	△897,762	△959,971
株式の発行による収入	—	2,508,322
配当金の支払額	△151,427	△161,522
リース債務の返済による支出	△38,090	△39,544
その他	△21,287	△2,609
財務活動によるキャッシュ・フロー	881,432	2,310,475
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,364	△10,520
現金及び現金同等物の期首残高	3,117,346	3,109,981
現金及び現金同等物の期末残高	3,109,981	3,099,461

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません

(セグメント情報等)

当社グループはホテル事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,161.91円	1,187.47円
1株当たり当期純利益金額	168.81円	37.06円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,704,146	408,289
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,704,146	408,289
普通株式の期中平均株式数(株)	10,095,150	11,016,051

(重要な後発事象)

(コミットメントライン契約の締結)

当社は、2020年3月13日開催の取締役会において、コミットメントライン契約を締結することを決議し、以下のとおり締結しております。

1. コミットメントライン設定の目的

当社の持続的成長に向けた資金需要に対し、機動的かつ安定的な資金調達手段を確保するとともに、財務基盤のより一層の安定を図ることを目的として、コミットメントライン契約を締結いたしました。

2. コミットメントライン契約の概要

- (1) 契約締結先 株式会社三菱UFJ銀行
- (2) 組成金額 30億円
- (3) 契約締結日 2020年4月8日
- (4) 契約期間 2020年4月8日から2021年3月31日(延長オプション付き)
- (5) 契約形態 個別相対方式
- (6) 担保の有無 無担保・無保証

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響)

政府より、2020年4月7日に発令された緊急事態宣言及び各自治体からの外出自粛要請、並びにこれらを踏まえた当社における一部ホテルの臨時休館など、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響に関して不透明な状況が続いております。

当該影響により、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があります。影響額については、提出日現在において合理的に見積もることは困難であります。

追加情報

当社は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による事業への影響について、今後の広がり方や収束時期等に関して不確実性が高い事象であると考え、本件が当社グループの業績に与える影響については2021年3月期の一定期間にわたり当該影響が継続するとの仮定を置き、会計上の見積りをおこなっております。